

# 平成 20 年度「EU の環境経営と CSR(企業の社会的責任)」に係る委託先の 公募について

平成 21 年 1 月 16 日

日本機械輸出組合

総務企画グループ

## 1. 調査目的

「環境経営」と呼ばれるほど、経営戦略の中核に環境分野における積極的な取り組みを据える企業が増加している。特に日本及び欧州においては、単なる各種環境規制・政策遵守を越えて企業が自主的に行う CSR(企業の社会的責任)としての環境問題への積極的な取り組みが企業競争力に大きな影響力を持つようになっている。しかし、欧州における CSR は、環境分野のみならず、雇用・貧困問題などの社会分野も含めた幅広い行政課題への対応が求められ、経営戦略における CSR 活動の位置づけや内容も日本企業と異なることが多い。

本調査では、欧州主要企業が如何なる経営戦略の下で環境分野の CSR 活動を展開しているか、実際に経営上の利点をどこに見出し、具体的にどういった活動を重視、展開しているのか、日本企業や他の競合企業との環境分野の CSR を巡る経営戦略上の違いは何か、その違いは如何なる理由で生まれているか、などについて、各欧州企業の実情を調査し、日本企業の経営戦略策定の参考とする。

## 2. 調査内容

### (1) 欧州企業の経営戦略における環境分野の CSR 活動の位置づけ

- i. 欧州内の CSR を通じた企業競争力強化(①コスト削減、②人材育成・能力向上、③顧客の評価、④革新、⑤リスク&風評管理⑥資金調達)のあり方や経営戦略における CSR の取り込み状況をマクロ的及び各種実証調査結果をもとに概観する。
- ii. 欧州内で企業が対応すべき環境分野の法規制要件の全体像を明らかにし、CSR として法規制要件以上に重点的に取り組むべき課題が如何なるものかを調査する。

### (2) 欧州主要企業の環境分野における CSR 活動と経営戦略

下記のような先進的とみられる個別企業毎に、経営戦略における CSR の位置づけ、企業体としての CSR 活動の展開方法、環境分野の CSR の取組状況を明らかにする。

(カッコ内は先進性が認められる取り組み分野)

- ①Nokia(携帯端末の回収、有害物質回避、再生可能エネルギー使用、エネルギー効率)
- ②Ericsson(リサイクル、有害物質回避、エネルギー効率)
- ③Siemens(再生可能エネルギー、温暖化ガス削減、環境認証)

④Philips(リサイクル、有害物質回避)

⑤Volkswagen あるいは他の先進的な欧州機械メーカー1社

(3) 温暖化対策分野にみられる欧州企業による CSR の先進的な取り組み

欧州内では排出権取引制度を通じた炭素価格の上昇が欧州企業の CO2 削減努力を加速させるとみられる。欧州企業による先進的な温暖化対策との取り組み事例と共に、排出権取引制度の活用方法事例を調査する。

(4) まとめ—環境分野における分野ごとの取り組みの特徴

CO2 削減、エネルギー効率向上、再生可能エネルギー使用、化学品管理、有害物質削減、リサイクルなどの分野ごとに、欧州企業の取り組みの諸特徴を明らかにする。

### 3. 審査基準

- i. 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ii. 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- iii. 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- iv. 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

### 4. 委託契約の条件

- i. 委託金額 : 上限630万円(消費税含む)  
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ii. 契約期間 : 契約締結日から平成 21 年 3 月 31 日まで
- iii. 提出物 : 報告書(2部)、関係資料(2部)(電子データでも提供)

### 5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- i. 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ii. 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- iii. 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

### 6. 公募期間

平成 21 年 1 月 16 日～1 月 21 日(期限内に必着のこと)

## 7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

## 8. 審査結果

平成 21 年 2 月上旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

## 9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上